

**【表紙】**

|            |                                      |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                               |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                   |
| 【提出先】      | 東海財務局長                               |
| 【提出日】      | 2023年5月15日                           |
| 【四半期会計期間】  | 第24期第3四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）  |
| 【会社名】      | 株式会社Geolocation Technology           |
| 【英訳名】      | Geolocation Technology, Inc.         |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山本 敬介                        |
| 【本店の所在の場所】 | 静岡県三島市一番町18-22                       |
| 【電話番号】     | (055)916-0294                        |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理部長 藤田 浩                         |
| 【最寄りの連絡場所】 | 静岡県三島市一番町18-22                       |
| 【電話番号】     | (055)916-0294                        |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理部長 藤田 浩                         |
| 【縦覧に供する場所】 | 証券会員制法人福岡証券取引所<br>（福岡市中央区天神二丁目14番2号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                         | 第23期<br>第3四半期累計期間         | 第24期<br>第3四半期累計期間         | 第23期                      |
|----------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間                       | 自2021年7月1日<br>至2022年3月31日 | 自2022年7月1日<br>至2023年3月31日 | 自2021年7月1日<br>至2022年6月30日 |
| 売上高 (千円)                   | 580,885                   | 597,300                   | 727,936                   |
| 経常利益 (千円)                  | 153,484                   | 113,163                   | 145,769                   |
| 四半期(当期)純利益 (千円)            | 105,103                   | 76,648                    | 99,375                    |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円)       | -                         | -                         | -                         |
| 資本金 (千円)                   | 223,336                   | 225,396                   | 224,536                   |
| 発行済株式総数 (株)                | 1,478,800                 | 1,520,000                 | 1,502,800                 |
| 純資産額 (千円)                  | 529,028                   | 592,598                   | 526,499                   |
| 総資産額 (千円)                  | 724,851                   | 754,839                   | 715,744                   |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)        | 76.91                     | 50.54                     | 71.23                     |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 69.40                     | 48.33                     | 64.80                     |
| 1株当たり配当額 (円)               | -                         | -                         | 10.00                     |
| 自己資本比率 (%)                 | 72.5                      | 77.6                      | 73.0                      |

| 回次              | 第23期<br>第3四半期会計期間         | 第24期<br>第3四半期会計期間         |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間            | 自2022年1月1日<br>至2022年3月31日 | 自2023年1月1日<br>至2023年3月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 25.81                     | 17.68                     |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

3. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 第23期の1株当たり配当額10.00円には、福岡証券取引所Q-Board市場への株式上場に伴う記念配当5.00円を含んでおります。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、全国旅行支援の実施や新型コロナウイルス感染症に関する水際対策の緩和等、各種政策の効果により正常化に向かいつつあります。その一方で、ロシアのウクライナ侵攻の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰に加え、世界的なインフレ加速や急激な為替の変動により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は「独自の技術とノウハウを開発し、地域社会にとって価値のある新しいインターネットサービスを提供する」という企業理念のもと、インターネットを通じて「地域社会の活性化」を行うことを使命とし、事業活動を行っています。民間企業に対しては顧客のフォローとともに、個別のニーズをくみ取って最適なサービスを提案する努力を行い、自社コールセンターを活用した営業等を織り交ぜ新規顧客の開拓を推し進めてまいりました。官公庁や自治体に対しては観光促進、健康促進等、各テーマに関する具体的施策の提案やイベント開催時の運用の請負、アプリケーション開発等、受注していた案件の開発・運用成果の滞りない納品に向け取り組みました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は597,300千円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益は112,576千円（前年同四半期比31.3%減）、経常利益は113,163千円（前年同四半期比26.3%減）、四半期純利益は76,648千円（前年同四半期比27.1%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### （IP Geolocation事業）

IPアドレスに様々な情報を紐づけたデータベースの利用サービスである「SURFPOINT™」及びWebサイトを訪問した企業のリスト化や経路分析などの本格的なウェブ解析を簡単に行うことのできる「らくらくログ解析」は、既存の取引先に安定的な利用をいただいております。インターネットユーザーのIPアドレスから位置情報や気象情報を判定し、それらの情報を活用するターゲティング広告配信サービス「どこどこad」は、当第3四半期会計期間において、第20回統一地方選挙の広告需要を取り込むことができました。「SURFPOINT™」をWeb上で利用できる「どこどこJP」は、解約による顧客数の減少があったものの、営業体制の見直しを図り、新規顧客獲得を引き続き積極的に行っています。なお、2023年1月に行った同商品の価格改定は既に売上に貢献しています。Webマーケティングサポートやシティブロモーション支援といった「web制作・各種受託開発」では、当第3四半期会計期間中に予定されていた各種アプリケーション開発等が滞りなく納品・検収されました。しかしながら、第3四半期会計期間の「web制作・各種受託開発」に関する売上予算を達成するための案件獲得ができず予算は未達となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における同事業の売上高は545,710千円（前年同四半期比1.1%増）、セグメント利益は62,854千円（前年同四半期比49.5%減）となりました。

#### （IPアドレス移転事業）

第1四半期会計期間中に仲介をした大口案件に加え、第3四半期会計期間中に1件の仲介を行うことができたことにより、当第3四半期累計期間における同事業の売上高は51,590千円（前年同四半期比24.9%増）、セグメント利益は49,721千円（前年同四半期比26.8%増）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### （資産）

流動資産は前事業年度末と比較して22,731千円減少し、659,461千円となりました。これは主に、売掛金が57,920千円増加した一方、現金及び預金が82,475千円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末と比較して61,826千円増加し、95,378千円となりました。これは主に、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が61,500千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末と比較して39,094千円増加し、754,839千円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末と比較して27,003千円減少し、159,901千円となりました。これは主に、未払金が15,751千円、賞与引当金が6,548千円増加した一方、未払法人税等が30,011千円、未払消費税等が8,835千円、前受金が8,057千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比較して27,003千円減少し、162,241千円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末と比較して66,098千円増加し、592,598千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上等により利益剰余金が61,620千円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は2,621千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 4,608,000   |
| 計    | 4,608,000   |

## 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(2023年3月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2023年5月15日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容   |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 1,520,000                          | 1,520,000                   | 福岡証券取引所<br>(Q-Board)               | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 1,520,000                          | 1,520,000                   | -                                  | -  |

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2023年1月1日～<br>2023年3月31日 | -                     | 1,520,000            | -              | 225,396       | -                    | 216,896             |

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)         | 議決権の数(個) | 内容  |
|----------------|----------------|----------|---|
| 無議決権株式         | -              | -        | -   |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -              | -        | -   |
| 議決権制限株式(その他)   | -              | -        | -   |
| 完全議決権株式(自己株式等) | -              | -        | -   |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 1,519,700 | 15,197   | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式         | 普通株式 300       | -        | -   |
| 発行済株式総数        | 1,520,000      | -        | -   |
| 総株主の議決権        | -              | 15,197   | -   |

(注) 1. 単元未満株式の株式数の欄には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

## 【自己株式等】

2023年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称                | 所有者の住所             | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|-------------------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社Geolocation<br>Technology | 静岡県三島市一番町<br>18-22 | -                    | -                    | -                   | -                                  |
| 計                             | -                  | -                    | -                    | -                   | -                                  |

(注) 当社は、単元未満の自己株式を6株所有しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(2022年6月30日) | 当第3四半期会計期間<br>(2023年3月31日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| <b>資産の部</b>  |                       |                            |
| 流動資産         |                       |                            |
| 現金及び預金       | 594,649               | 512,173                    |
| 売掛金          | 57,862                | 115,782                    |
| 仕掛品          | 3,984                 | -                          |
| 貯蔵品          | 104                   | 165                        |
| 前払費用         | 25,578                | 28,312                     |
| その他          | 107                   | 3,199                      |
| 貸倒引当金        | 93                    | 172                        |
| 流動資産合計       | 682,192               | 659,461                    |
| 固定資産         |                       |                            |
| 有形固定資産(純額)   | 2,614                 | 3,657                      |
| 無形固定資産       | 7,070                 | 12,820                     |
| 投資その他の資産     | 23,867                | 78,900                     |
| 固定資産合計       | 33,552                | 95,378                     |
| 資産合計         | 715,744               | 754,839                    |
| <b>負債の部</b>  |                       |                            |
| 流動負債         |                       |                            |
| 買掛金          | 3,981                 | 4,165                      |
| 未払法人税等       | 44,650                | 14,639                     |
| 未払費用         | 33,893                | 34,620                     |
| 前受金          | 58,071                | 50,013                     |
| 賞与引当金        | -                     | 6,548                      |
| その他          | 46,307                | 49,913                     |
| 流動負債合計       | 186,904               | 159,901                    |
| 固定負債         |                       |                            |
| その他          | 2,340                 | 2,340                      |
| 固定負債合計       | 2,340                 | 2,340                      |
| 負債合計         | 189,244               | 162,241                    |
| <b>純資産の部</b> |                       |                            |
| 株主資本         |                       |                            |
| 資本金          | 224,536               | 225,396                    |
| 資本剰余金        | 216,036               | 216,896                    |
| 利益剰余金        | 81,645                | 143,265                    |
| 自己株式         | 8                     | 8                          |
| 株主資本合計       | 522,208               | 585,548                    |
| 新株予約権        | 4,290                 | 7,049                      |
| 純資産合計        | 526,499               | 592,598                    |
| 負債純資産合計      | 715,744               | 754,839                    |



## (2)【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

|              | 前第3四半期累計期間<br>(自 2021年7月1日<br>至 2022年3月31日) | 当第3四半期累計期間<br>(自 2022年7月1日<br>至 2023年3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 580,885                                     | 597,300                                     |
| 売上原価         | 176,389                                     | 203,436                                     |
| 売上総利益        | 404,496                                     | 393,864                                     |
| 販売費及び一般管理費   | 240,747                                     | 281,288                                     |
| 営業利益         | 163,748                                     | 112,576                                     |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 3   | 6   |
| 助成金収入        | 570   | 285   |
| 講演謝金         | -   | 293   |
| その他          | 156   | 3   |
| 営業外収益合計      | 729   | 587   |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | 139   | -   |
| 上場関連費用       | 7,040                                       | -   |
| 株式交付費        | 3,727                                       | -   |
| その他          | 87  | -   |
| 営業外費用合計      | 10,994                                      | -   |
| 経常利益         | 153,484                                     | 113,163                                     |
| 税引前四半期純利益    | 153,484                                     | 113,163                                     |
| 法人税、住民税及び事業税 | 50,906                                      | 36,753                                      |
| 法人税等調整額      | 2,526                                       | 237   |
| 法人税等合計       | 48,380                                      | 36,515                                      |
| 四半期純利益       | 105,103                                     | 76,648                                      |

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

|       | 前第3四半期累計期間<br>(自 2021年7月1日<br>至 2022年3月31日) | 当第3四半期累計期間<br>(自 2022年7月1日<br>至 2023年3月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 3,362千円                                     | 3,292千円                                     |

## (株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年9月13日に福岡証券取引所Q-Boardに上場いたしました。上場にあたり、2021年9月10日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行100,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ103,040千円増加しております。

また、2021年10月15日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式の発行15,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ15,456千円増加しております。

さらに、当第3四半期累計期間において新株予約権の行使による払込みにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,840千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が223,336千円、資本剰余金が214,836千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|-------|
| 2022年9月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 15,027     | 10.00       | 2022年6月30日 | 2022年9月30日 | 利益剰余金 |

## 2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント              |                |         | 調整額 | 四半期損益計算書<br>計上額 |
|-----------------------|----------------------|----------------|---------|-----|-----------------|
|                       | IP Geolocation<br>事業 | IPアドレス<br>移転事業 | 計       |     |                 |
| 売上高                   |                      |                |         |     |                 |
| 外部顧客への売上高             | 539,568              | 41,317         | 580,885 | -   | 580,885         |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | -                    | -              | -       | -   | -               |
| 計                     | 539,568              | 41,317         | 580,885 | -   | 580,885         |
| セグメント利益               | 124,522              | 39,226         | 163,748 | -   | 163,748         |

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント              |                |         | 調整額 | 四半期損益計算書<br>計上額 |
|-----------------------|----------------------|----------------|---------|-----|-----------------|
|                       | IP Geolocation<br>事業 | IPアドレス<br>移転事業 | 計       |     |                 |
| 売上高                   |                      |                |         |     |                 |
| 外部顧客への売上高             | 545,710              | 51,590         | 597,300 | -   | 597,300         |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | -                    | -              | -       | -   | -               |
| 計                     | 545,710              | 51,590         | 597,300 | -   | 597,300         |
| セグメント利益               | 62,854               | 49,721         | 112,576 | -   | 112,576         |

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

|                  | 報告セグメント          |            |         |
|------------------|------------------|------------|---------|
|                  | IP Geolocation事業 | IPアドレス移転事業 | 計       |
| サブスクリプションサービス    | 376,363          | -          | 376,363 |
| 広告配信サービス         | 41,902           | -          | 41,902  |
| web制作・各種受託開発サービス | 121,302          | -          | 121,302 |
| IPアドレス移転サービス     | -                | 41,317     | 41,317  |
| 顧客との契約から生じる収益    | 539,568          | 41,317     | 580,885 |
| 外部顧客への売上高        | 539,568          | 41,317     | 580,885 |

- (注) 1. 前第3四半期累計期間について、当第3四半期累計期間と同一の形式に変更しております。実質的な内容の変更はありません。
2. web制作・各種受託開発サービスについては、一定期間にわたり移転される財及びサービスと、一時点で移転される財及びサービスを含んでおり、取引内容によって区分しております。また、広告配信サービスは一定期間にわたり移転される財及びサービスであり、それ以外は一時点で移転される財及びサービスです。

当第3四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

|                  | 報告セグメント          |            |         |
|------------------|------------------|------------|---------|
|                  | IP Geolocation事業 | IPアドレス移転事業 | 計       |
| サブスクリプションサービス    | 360,093          | -          | 360,093 |
| 広告配信サービス         | 31,337           | -          | 31,337  |
| web制作・各種受託開発サービス | 154,279          | -          | 154,279 |
| IPアドレス移転サービス     | -                | 51,590     | 51,590  |
| 顧客との契約から生じる収益    | 545,710          | 51,590     | 597,300 |
| 外部顧客への売上高        | 545,710          | 51,590     | 597,300 |

- (注) web制作・各種受託開発サービスについては、一定期間にわたり移転される財及びサービスと、一時点で移転される財及びサービスを含んでおり、取引内容によって区分しております。また、広告配信サービスは一定期間にわたり移転される財及びサービスであり、それ以外は一時点で移転される財及びサービスです。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第3四半期累計期間<br>(自 2021年7月1日<br>至 2022年3月31日) | 当第3四半期累計期間<br>(自 2022年7月1日<br>至 2023年3月31日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益   | 76円91銭                                      | 50円54銭                                      |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 四半期純利益(千円)  | 105,103                                     | 76,648                                      |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | -   | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円)   | 105,103                                     | 76,648                                      |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 1,366,537                                   | 1,516,612                                   |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益  | 69円40銭                                      | 48円33銭                                      |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 四半期純利益調整額(千円)   | -   | -   |
| 普通株式増加数(株)  | 147,872                                     | 69,439                                      |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | -   | -   |

(注) 当社は2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前第3四半期累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月11日

株式会社Geolocation Technology

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
静岡事務所指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳴原 泰貴指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 嶋田 聖

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Geolocation Technologyの2022年7月1日から2023年6月30日までの第24期事業年度の第3四半期会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Geolocation Technologyの2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。